

平成 29 年度 施策評価表

施策	0901	防災対策の推進	施策推進担当部	総務部
施策の方針	水害対策や土砂災害防止対策など防災機能の強化を推進するとともに、地域社会が一体となった防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。			

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度		
								H28実績値	H29実績値	H30実績値
① 河川の改修率（準用河川＋よし川）	%	47	47	48	48	48	48	50	0.0%	
② 雨水整備率（整備面積/認可区域面積）	%	56.2	56.6	57.1	57.6	58.1	58.6		0.0%	
③ 自主防災組織の結成率	%	51	57	62	68	74	80		0.0%	
④										
⑤										

<p>施策達成状況の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成促進については、広報おむらで特集記事を組んだり、毎年、行政委員総会や地区別ミーティングで結成のお願いをするとともに、未結成町内会長に対し、文書依頼や直接訪問等を行い、自主防災組織の必要性、結成から訓練実施までの説明・結成支援を行っている。引き続き、災害に関する各種イベントにおける啓発活動や災害に関する講演会などを通して、組織率の向上に努めていきたい。 ・河川の改修、雨水施設の整備については、多額の経費を必要とするので、今後も計画的に事業を推進する必要がある。 	
--	--

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	643,655	292,942	324,579	
	国庫支出金	26,883	83,135	103,592	
	県支出金	23,632	66,639	65,931	
	地方債	529,685	81,900	92,700	
	その他	0	0	0	
	一般財源	63,455	61,268	62,356	
	人件費	46,820	40,145	-	
	フルコスト	690,475	333,087	-	

施策の概要

090101	防災機能の強化	台風や大雨などによる河川の氾濫を防ぐため、河川の改修・しゅん濇※2や、排水路・雨水管渠の整備を推進するとともに、砂防指定地域や崩壊の恐れのある土砂災害危険箇所など、危険区域の土砂災害防止対策を進めます。 また、避難標識や避難路等の整備、避難場所となる公園・緑地などオープンスペースの確保、食糧や飲料水をはじめ備蓄品の十分な確保などに取り組みます。
090102	地域防災体制の充実	地域防災体制の充実や防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の結成・育成や防災知識の普及啓発に努めます。 また、災害発生時に備えた避難行動の周知や市民総参加の総合防災訓練を実施します。
090103	防災情報伝達体制の充実	防災情報を迅速かつ的確に市民に伝達するため、防災行政無線による屋外・屋内への伝達機能の整備に加え、市公式ホームページ、ケーブルテレビ、インターネット、SNS等の各種情報媒体を活用した情報伝達体制の充実を図ります。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>・台風や大雨で河川の氾濫を防ぐには、多額の費用がかかり、工事を行なうことが厳しい状況であるため、まず、河川の断面を確保するために、浚渫等の維持管理事業を推進する必要がある。しかし、今後の気候変動を踏まえると「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」、そしてその際には「自ら主体的に行動する」という意識を早急に社会全体に浸透させることが急務であるという考えが、国土交通大臣の諮問機関である社会資本整備審議会から示されたことに伴い、ハード対策に加えソフト対策を活かした水害リスクの低減を図る河川整備へと転換を図ることが求められている。</p> <p>・平成29年4月1日現在、市内には86の自主防災組織があり、自主防災組織活動カバー率は53.2%となっている。長崎県内は65.7%となっており、大村市は県平均を下回っているため、組織結成の促進には一層の努力が必要であるが、費用負担や組織結成までの煩雑な手続きが懸念されているため、思うように結成につながらないのが現状である。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>・大規模な災害発生に対し、迅速かつ確かな防災活動を実施するため、防災技術の練磨及び防災関係機関の密接な連携を図るとともに、地域住民の避難体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図ることを目的とした総合防災訓練、災害対策本部要員の訓練並びにその対策本部の指示により的確に活動する対処訓練など実施する。</p> <p>・自主防災組織の結成促進については、広報誌を活用した周知や、地区町内会長会の会合などでの説明、町内会長宅を訪問しての説明など、町内会等を単位とした組織数の増加を図る。また、住民が積極的に自主防災組織の活動に参加することで、防災知識を習得したり、地域の危険個所を把握したり、消火訓練等を通じて防災に対する意識向上が図られると考えるので、自主防災組織が実施する防災訓練等を今後とも積極的にサポートしていく。</p>
---	---

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

1	施策推進担当部意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	評価調整委員会意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		